

## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月2日

上場会社名 株式会社 ウィン・インターナショナル  
 コード番号 2744 URL <http://www.win-int.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋沢 英海

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 寺島 幸恵

TEL 03-5688-0878

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	21,580	△2.0	1,028	△5.1	1,037	△4.8	603	△3.4
22年3月期第3四半期	22,013	6.7	1,083	27.2	1,090	27.3	624	12.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	49.02	—
22年3月期第3四半期	50.74	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	14,192	6,427	45.3	522.46
22年3月期	15,091	6,161	40.8	500.81

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 6,427百万円 22年3月期 6,161百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,021	△3.2	1,398	△9.3	1,405	△9.3	813	△9.9	66.11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 12,303,400株 22年3月期 12,303,400株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 278株 22年3月期 101株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 12,303,196株 22年3月期3Q 12,303,378株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、平成22年11月1日に公表した平成23年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](非連結)に記載した予想数値から変更しておりません。

2. 当該業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(第3四半期累計期間) .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における医療業界は、医療費抑制を目的とする近年の医療制度改革の影響により、引き続き厳しい経営環境が続いております。中でも、平成22年4月の診療報酬の改定については、全体としてはプラス改定であったものの、薬価・医療材料については償還価格が引き下げられ、心臓カテーテルやペースメーカーといった当社の主力商品についても、販売価格が低下しております。

このような状況のもと、当社は低侵襲治療と心臓治療というコアビジネスを軸に、業容拡大に努めました。

この結果、当第3四半期累計期間における当社全体の売上高は21,580,666千円（前年同期比2.0%減少）、経常利益は1,037,729千円（前年同期比4.8%減少）、四半期純利益は603,148千円（前年同期比3.4%減少）となりました。

各区分の状況は以下のとおりであります。

区分	前第3四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
消耗品関連売上	21,750,496	98.8	21,291,849	98.7	△458,647	△2.1
その他売上	262,976	1.2	288,817	1.3	25,840	9.8
合計	22,013,472	100.0	21,580,666	100.0	△432,806	△2.0

#### <消耗品関連>

償還価格の引き下げにより、主力商品の販売価格は低下したものの、新規顧客の獲得を目指すとともに、既存顧客に対しても患者数の増加策を提案し、販売数量を増加させることに注力いたしました。

この結果、植込み型除細動器（ICD）や両心室ペーシング機能付埋込型除細動器（CRTD）等の心臓律動管理（CRM）関連商品の販売が増加した他、下肢や頭頸部、腹部等の低侵襲治療で用いられるPTAバルーンカテーテルやステントグラフト等の販売が増加いたしました。

しかしながら、薬剤溶出ステント（DES）やPTCAバルーンカテーテル等の心臓カテーテル類の主力商品の販売価格が償還価格の引き下げにより低下したことなどから、当第3四半期累計期間の売上高は21,291,849千円（前年同期比2.1%減少）となりました。売上総利益については、商品の一括購入によるコストダウンや目標販売数量等を設定した上でのリベートプログラムの成果等により2,838,098千円（前年同期比0.4%増加）となりました。

#### <その他>

消耗品関連の営業部門との連携を強化し、医療設備建築や大型医療機器販売案件に関する情報を迅速かつ正確に把握することで、消耗品ビジネスと一体になった営業活動に注力いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は288,817千円（前年同期比9.8%増加）となりましたが、売上総利益は41,589千円（前年同期比26.4%減少）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

資産は、前期末と比較して898,875千円減少して、14,192,440千円となりました。これは、仕入コストの削減を目的として主要仕入先の支払いサイトを短縮したことや資金運用（有価証券が899,905千円増加）を行ったこと等により、現金及び預金が1,832,160千円減少しております。

##### (負債)

負債は、前期末と比較して1,165,212千円減少して、7,764,529千円となりました。これは、仕入コストの削減を目的として主要仕入先の支払いサイトを短縮したこと等により、支払手形及び買掛金が806,927千円減少したことや、法人税等を支払ったことにより未払法人税等が263,080千円減少したこと等によるものであります。

##### (純資産)

純資産は、前期末と比較して266,336千円増加して、6,427,911千円となりました。これは、四半期純利益により603,148千円増加する一方、前期の配当金の支払により319,885千円減少したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比較して932,255千円減少して、3,001,155千円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入コストの削減を目的として主要仕入先の支払いサイトを短縮したこと等により、純粋な営業活動において得られた収入が224,428千円（前年同期は867,298千円の収入）となったことに加え、法人税等を711,800千円支払ったこと（前年同期は647,418千円の支払）等により、482,112千円の支出（前年同期は223,380千円の収入）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却により35,009千円の収入（前年同期はありません）があったことや有形固定資産取得のため99,137千円の支出（前年同期は13,691千円の支出）があったこと等により、77,353千円の支出（前年同期は99,542千円の支出）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の配当金を319,885千円支払ったこと（前年同期は201,775千円の支払）や長期借入金を52,800千円返済したこと（前年同期は52,800千円の返済）等により、372,788千円の支出（前年同期は254,600千円の支出）となりました。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間においては、平成22年4月に診療報酬の改定が実施され、それに伴って当社の主要取扱商品である特定保険医療材料の償還価格が引き下げられたことにより販売価格が下落いたしました。既存顧客の深耕に傾注することで取扱数量を増やすことに注力する一方、仕入先との仕切価格交渉や、目標販売数量等を設定した上でのリポートプログラムを実施することにより、概ね計画通りに推移いたしました。

従いまして、平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年11月1日に公表した平成23年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）に記載した予想数値から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期累計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ・たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

##### ・税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,101,249	3,933,410
受取手形及び売掛金	8,181,325	8,277,411
有価証券	899,905	—
商品	984,769	916,548
その他	330,005	253,410
貸倒引当金	△340	△340
流動資産合計	12,496,915	13,380,441
固定資産		
有形固定資産	1,167,188	1,104,809
無形固定資産	91,080	128,584
投資その他の資産	437,255	477,480
固定資産合計	1,695,525	1,710,874
資産合計	14,192,440	15,091,316
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,142,853	7,949,781
1年内返済予定の長期借入金	79,200	79,200
未払法人税等	114,483	377,564
賞与引当金	49,271	100,679
その他	156,846	153,267
流動負債合計	7,542,654	8,660,492
固定負債		
長期借入金	60,800	113,600
退職給付引当金	160,074	154,649
その他	1,000	1,000
固定負債合計	221,874	269,249
負債合計	7,764,529	8,929,741
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	330,625	330,625
資本剰余金	196,875	196,875
利益剰余金	5,866,012	5,582,749
自己株式	△153	△50
株主資本合計	6,393,359	6,110,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,551	51,374
評価・換算差額等合計	34,551	51,374
純資産合計	6,427,911	6,161,574
負債純資産合計	14,192,440	15,091,316

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	22,013,472	21,580,666
売上原価	19,129,320	18,700,978
売上総利益	2,884,152	2,879,687
販売費及び一般管理費	1,800,987	1,851,288
営業利益	1,083,165	1,028,399
営業外収益		
受取利息	2,600	2,479
受取配当金	3,741	4,791
不動産賃貸料	2,738	2,738
その他	1,388	1,635
営業外収益合計	10,468	11,644
営業外費用		
支払利息	3,168	2,246
その他	248	68
営業外費用合計	3,417	2,314
経常利益	1,090,216	1,037,729
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,607
特別利益合計	—	5,607
特別損失		
固定資産除却損	—	1,449
特別損失合計	—	1,449
税引前四半期純利益	1,090,216	1,041,887
法人税等	465,958	438,738
四半期純利益	624,257	603,148



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,090,216	1,041,887
減価償却費	79,266	90,353
売上債権の増減額 (△は増加)	△565,806	96,086
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△143,305	△68,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	417,760	△806,927
その他	△10,832	△128,752
小計	867,298	224,428
法人税等の支払額	△647,418	△711,800
その他	3,500	5,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,380	△482,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,691	△99,137
投資有価証券の取得による支出	△65,582	—
投資有価証券の売却による収入	—	35,009
その他	△20,269	△13,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,542	△77,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△52,800	△52,800
配当金の支払額	△201,775	△319,885
その他	△24	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,600	△372,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△130,762	△932,255
現金及び現金同等物の期首残高	2,623,661	3,933,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,492,898	3,001,155

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。